

自然エネルギーの普及拡大に向けた緊急提言

内閣総理大臣 安倍 晋三様

指定都市 自然エネルギー協議会

本年11月4日、世界75カ国・地域が批准したパリ協定が発効したことにより、途上国を含む全ての条約加盟国が産業革命前からの世界の平均気温上昇を2度未満に抑える目標を掲げ、温室効果ガス削減に取り組むこととなった。我が国においても、11月8日に批准し、2050年までに80%削減することを目標に掲げ、国際社会への大きな責任を負ったといえる。

このことにより、自然エネルギーの導入促進がより一層重要となっており、系統接続の空き容量不足への対応、地域間連系線の送電枠開放、託送料金制度の抜本的な見直しなど、自然エネルギーの導入促進に必要な諸条件を整えていくことが急務であるといえる。

一方、国においては、地域間連系線の管理手法導入などの利用ルール見直しや、効率的な送配電網の維持・運用に資する託送料金の負担の在り方など、電力自由化による諸課題を議論しており、年内には一定のとりまとめを行うとしている。

そのため、我々「指定都市 自然エネルギー協議会」は、この国の動向に対し、我が国が国際社会に対する責任をしっかりと果たしていくため、また、地産地消型の分散型自然エネルギーの普及拡大のために、次のとおり緊急提言を行う。

- 1 地域間連系線を含む系統設備の整備・増強、運用の高度化において、自然エネルギーを最大限活用すべく、地域間連系線の送電枠を開放するなど利用ルールの見直しを早急に行うこと。
- 2 託送料金制度の見直しにおいて、自然エネルギーを最大限活用した分散型電源の導入を拡大させるべく、託送料金を明確化するとともに、需要地から近距離の自然エネルギーについては託送料金を下げる措置を講じること。

平成28年12月7日

指定都市 自然エネルギー協議会

会 長	京 都 市 長	門 川 大 作
副会長	福 岡 市 長	高 島 宗 一 郎
副会長	浜 松 市 長	鈴 木 康 友
幹 事	さいたま市長	清 水 勇 人
	札 幌 市 長	秋 元 克 広
	仙 台 市 長	奥 山 恵 美 子
	横 浜 市 長	林 文 子
	川 崎 市 長	福 田 紀 彦
	相 模 原 市 長	加 山 俊 夫
	新 潟 市 長	篠 田 昭
	静 岡 市 長	田 辺 信 宏
	名 古 屋 市 長	河 村 た か し
	大 阪 市 長	吉 村 洋 文
	堺 市 長	竹 山 修 身
	神 戸 市 長	久 元 喜 造
	岡 山 市 長	大 森 雅 夫
	広 島 市 長	松 井 一 實
	北 九 州 市 長	北 橋 健 治
	熊 本 市 長	大 西 一 史